

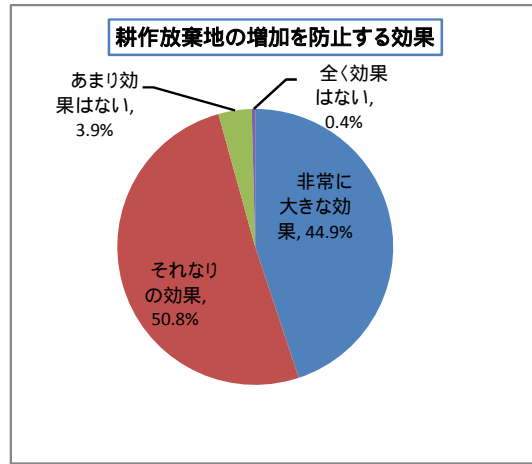
アンケート(対象:関東管内 3,000集落協定)集計結果

耕作放棄地の発生防止について

(割合)

問1 耕作放棄地の増加を防止する効果があると思いますか。	非常に大きな効果	44.9%
	それなりの効果	50.8%
	あまり効果はない	3.9%
	全く効果はない	0.4%

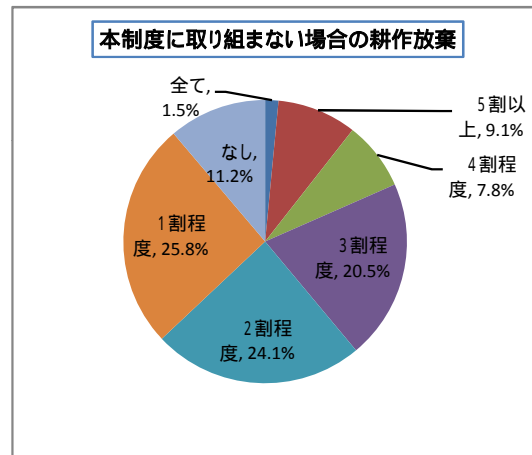
耕作放棄地の増加を防止する効果については、非常に大きな効果とそれなりの効果を足すと、95%を超える集落で、効果があったと回答している。



(割合)

問2 本制度に取り組んでいなければ、5年後でどのくらい耕作放棄されると思いますか。	全て	1.5%
	5割以上	9.1%
	4割程度	7.8%
	3割程度	20.5%
	2割程度	24.1%
	1割程度	25.8%
	なし	11.2%

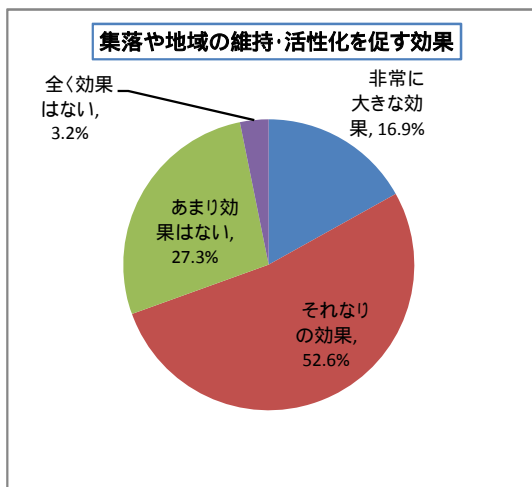
本制度に取り組まない場合の耕作放棄については、なしと回答した11.2%を除き、耕作放棄される農地が発生したであろうと回答している。その割合は、1割~3割程度で70%を超えるが、全て1.5%、5割以上9.1%と、一気に耕作放棄が進みかねない集落の割合が10%強あった。



(割合)

問3 本制度は、集落や地域の活動の維持・活性化を促す効果があると思いますか。	非常に大きな効果	16.9%
	それなりの効果	52.6%
	あまり効果はない	27.3%
	全く効果はない	3.2%

集落や地域の活動の維持・活性化については、非常に大きな効果及びそれなりの効果の合計が70%近くに達した。その一方で、あまり効果はないと全く効果はないという回答が30%の集落からあった。

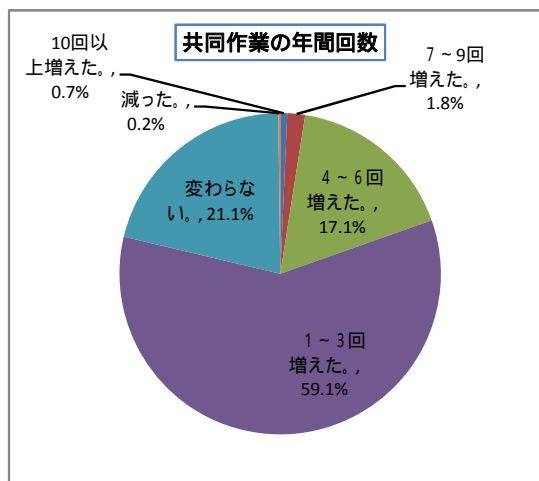


(割合)

問4		
共同作業年間回数	10回以上増えた。	0.7%
	7～9回増えた。	1.8%
	4～6回増えた。	17.1%
	1～3回増えた。	59.1%
	変わらない。	21.1%
	減った。	0.2%

共同作業の年間回数は、1～3回増えたが、6割近くと一番多かった。

共同作業が増えた集落は、80%近くある一方で、変わらないは21.1%。減少は、0.2%の集落であった。



(面積)

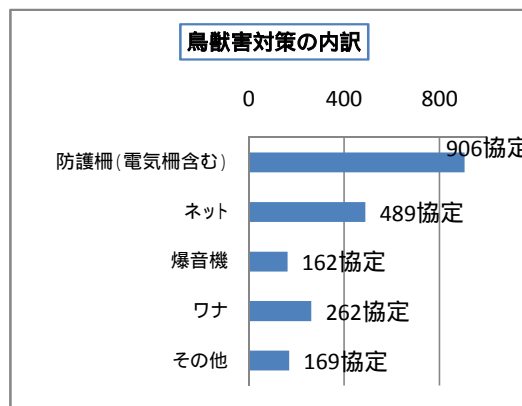
問5	
鳥獣害対策で守られている農地面積	4,342ha

鳥獣害対策で守られていると回答のあった農地面積は、4,342haであった。

(協定数)

問6		
鳥獣害対策の内訳	防護柵(電気柵含む)	906
	ネット	489
	爆音機	162
	ワナ	262
	その他	169

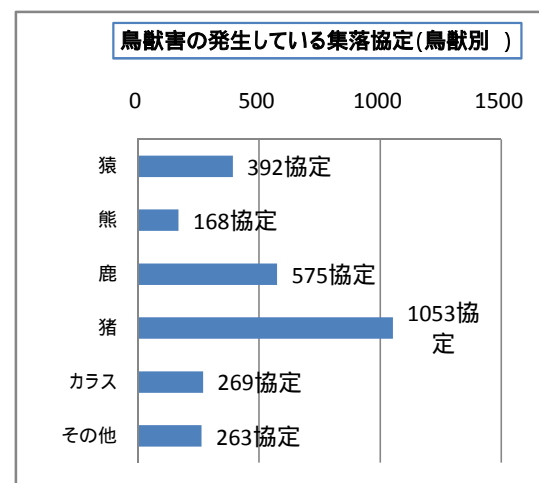
鳥獣害対策は、防護柵が一番多く、次にネット、ワナ、爆音機の順となった。



(協定数)

問7		
鳥獣害の発生している集落協定(鳥獣別)	猿	392
	熊	168
	鹿	575
	猪	1053
	カラス	269
	その他	263

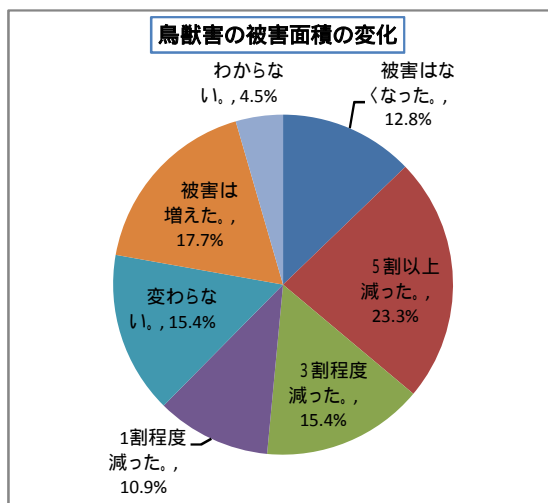
鳥獣の種別による被害の発生している集落をみると、猪の害が最も多く、次に鹿、猿、カラス、熊の順となった。



(割合)

問8 鳥獣害の被害面積 の変化	被害はなくなった。	12.8%
	5割以上減った。	23.3%
	3割程度減った。	15.4%
	1割程度減った。	10.9%
	変わらない。	15.4%
	被害は増えた。	17.7%
	わからない。	4.5%

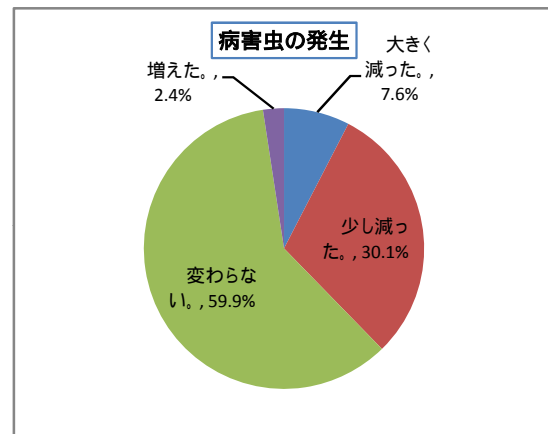
鳥獣害の被害の変化は、被害がなくなった、5割以上減少といった劇的な改善が35%ほどの集落で見られたものの、変わらない、被害が増えたといった回答も30%ほどの集落からあった。



(割合)

問9 病害虫の発生	大きく減った。	7.6%
	少し減った。	30.1%
	変わらない。	59.9%
	増えた。	2.4%

病害虫の発生は、大きく減った及び少し減ったの合計が40%弱あるものの、変わらないと増えたの合計が60%を超える集落からあった。

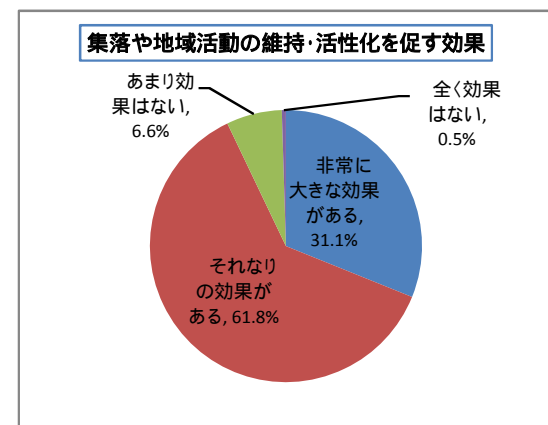


地域・集落の活性化について

(割合)

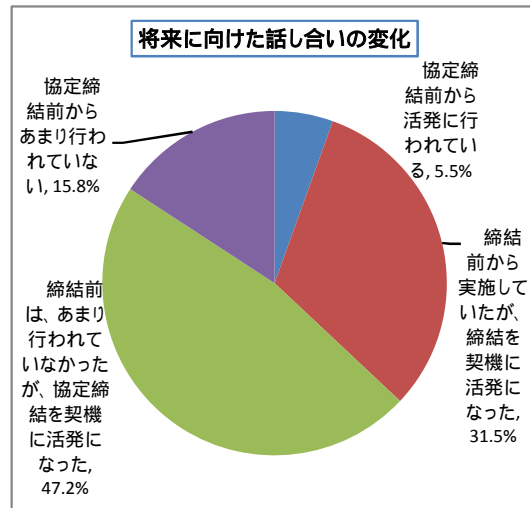
問10 集落や地域の活動 の維持・活性化を促 す効果	非常に大きな効果がある	31.1%
	それなりの効果がある	61.8%
	あまり効果はない	6.6%
	全く効果はない	0.5%

集落や地域の活動の維持・活性化を促す効果は、非常に大きな効果及びそれなりの効果を足すと、90%以上の集落から効果があったという回答があった。一方、あまり効果がない及び、全く効果はないと回答した集落が7.1%あった。



(割合)

問11 将来に向けた話し合いの変化	協定締結前から活発に行われている	5.5%
	締結前から実施していたが、締結を契機に活発になった	31.5%
	締結前は、あまり行われていなかったが、協定締結を契機に活発になった	47.2%
	協定締結前からあまり行われていない	15.8%

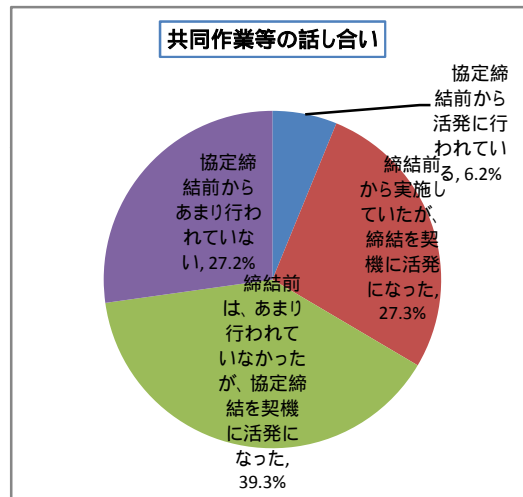


協定締結を契機とした集落の将来に向けた話し合いの変化は、80%近くの集落から活発になったという回答があった。

以前から活発であった集落もあり、15.8%の集落で依然として、活発でないという回答となった。

(割合)

問12 共同作業等の話し合い	協定締結前から活発に行われている	6.2%
	締結前から実施していたが、締結を契機に活発になった	27.3%
	締結前は、あまり行われていなかったが、協定締結を契機に活発になった	39.3%
	協定締結前からあまり行われていない	27.2%

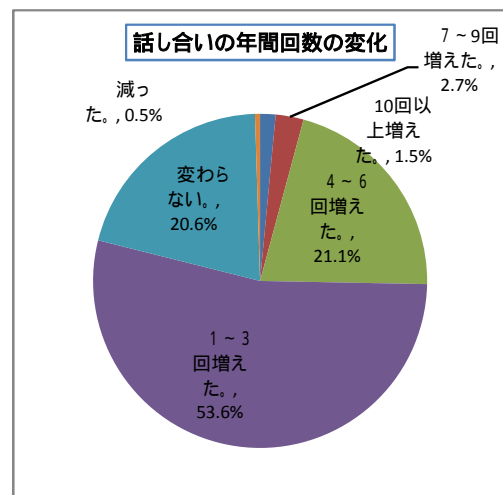


協定締結を契機とした共同作業等の話し合いの変化は、変化は、70%近くの集落から活発になったという回答があった。

以前から活発であった集落もあるが、27.2%の集落で依然として、活発でないという回答となった。

(割合)

問13 話し合いの年間回数の変化	10回以上増えた。	1.5%
	7～9回増えた。	2.7%
	4～6回増えた。	21.1%
	1～3回増えた。	53.6%
	変わらない。	20.6%
	減った。	0.5%

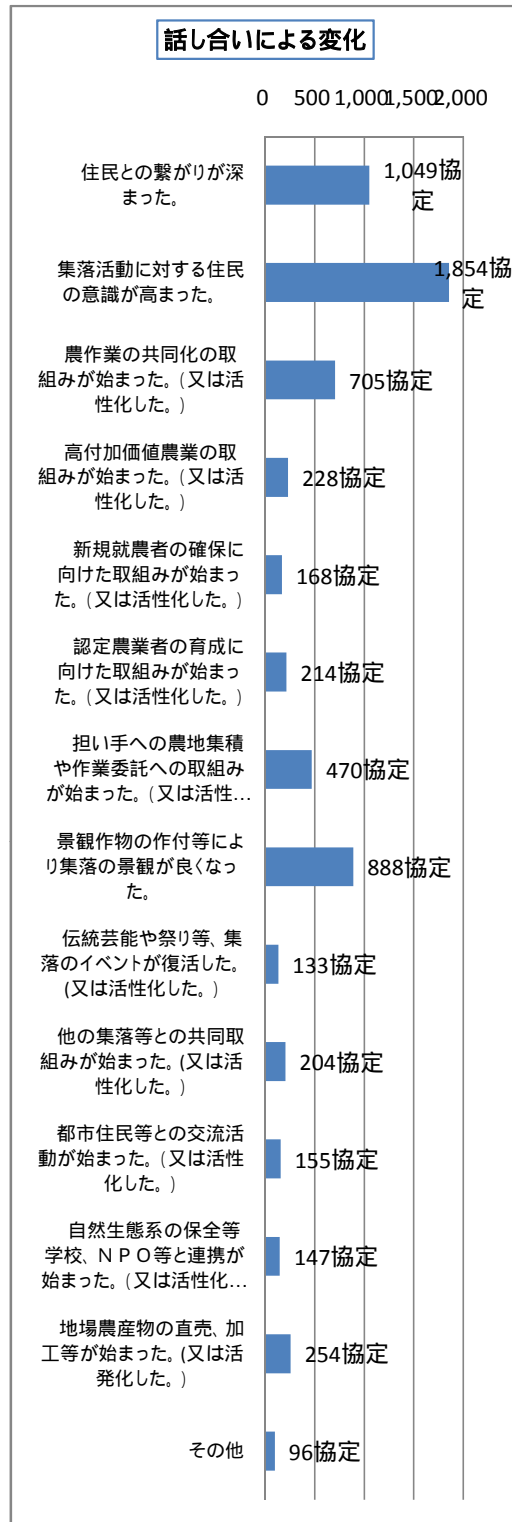


話し合いの年間回数は、1～3回増えたが、53.6%と一番多かった。

話し合いが増えた集落は、80%近くある一方で、変わらないは20.6%。減少は、0.5%の集落であった。

(協定数)

問14 話し合いによる変化	住民との繋がりが深まった。	1,049
	集落活動に対する住民の意識が高まった。	1,854
	農作業の共同化の取組みが始まった。(又は活性化した。)	705
	高付加価値農業の取組みが始まった。(又は活性化した。)	228
	新規就農者の確保に向けた取組みが始まった。(又は活性化した。)	168
	認定農業者の育成に向けた取組みが始まった。(又は活性化した。)	214
	担い手への農地集積や作業委託への取組みが始まった。(又は活性化した。)	470
	景観作物の作付等により集落の景観が良くなった。	888
	伝統芸能や祭り等、集落のイベントが復活した。(又は活性化した。)	133
	他の集落等との共同取組みが始まった。(又は活性化した。)	204
	都市住民等との交流活動が始まった。(又は活性化した。)	155
	自然生態系の保全等学校、NPO等と連携が始まった。(又は活性化した。)	147
	地場農産物の直売、加工等が始まった。(又は活性化した。)	254
	その他	96



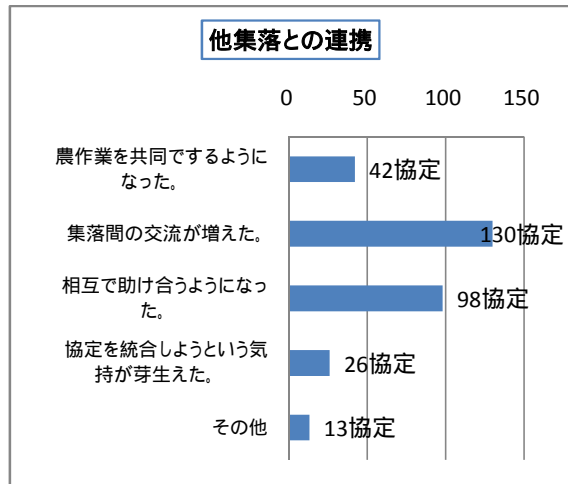
その他(主なもの)	景観作物の作付けと交流
	新規導入作物の導入
	集落営農の検討
	地域の農業維持への意識の高まり
	耕作放棄の解消、農地が綺麗になった。
	集落の寄り合いや祭りが活発になった。
	話し合いによる変化はない。

話し合いによる変化は、表にあるとおりさまざまだが、大括りすれば、自分たちの集落であるという意識が醸成されたということになるのではないかと。

(協定数)

問14-1 他集落との連携(問14で回答した204協定を対象)	農作業を共同でするようになった。	42
	集落間の交流が増えた。	130
	相互で助け合うようになった。	98
	協定を統合しようという気持ちが芽生えた。	26
	その他	13

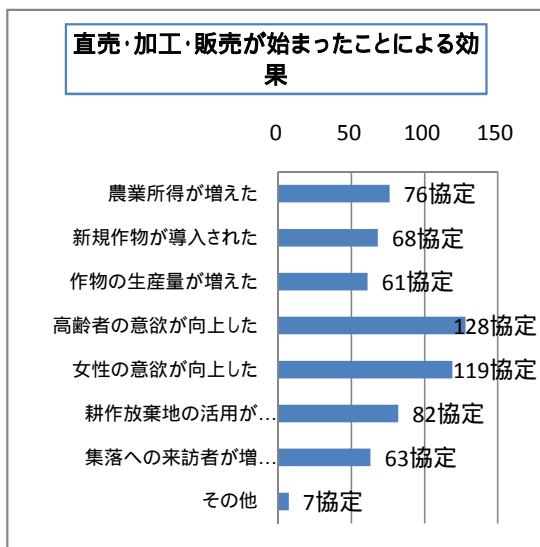
他集落との連携が、いくつかの集落で見られたが、集落間の交流が最も多く、次に相互の助け合い、共同での農作業の順である。
また、協定の統合もいくつかの協定で検討されている。



その他(主なもの)	機械・施設の共同利用
	鳥獣害対策
	補助事業を共同で実施
	景観作物の作付が、他集落へ拡大
	共同防除により収量の増加
	農道、水路を共同で管理

(協定数)

問14-2 直売・加工・販売が始まったことによる効果(問14で回答した254協定を対象)	農業所得が増えた	76
	新規作物が導入された	68
	作物の生産量が増えた	61
	高齢者の意欲が向上した	128
	女性の意欲が向上した	119
	耕作放棄地の活用が促進された。	82
	集落への来訪者が増えた。	63
	その他	7



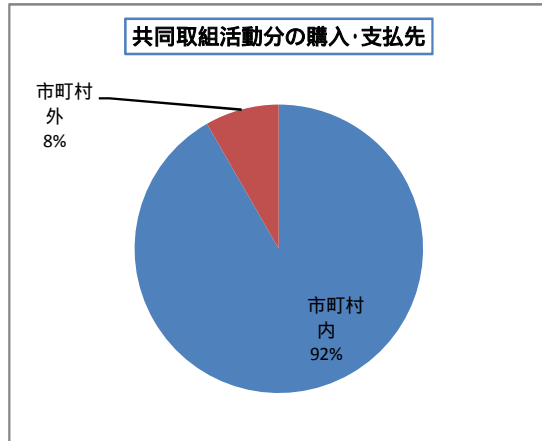
その他(主なもの)	新たな特産品の開発
	農産物出荷組合を設立した。
	住民の共同体意識が強まった。
	直売所の一部で老人クラブと来訪者が交流

直売・加工・販売が始まったことによる効果は、高齢者の意欲向上が最も多く、次に女性の意欲向上が続いた。
そのほか、営農意欲の向上や交流につながったことを示す結果が続いている。

(割合)

問15 共同取組活動分の 購入・支払先	市町村内	91.7%
	市町村外	8.3%

共同取組活動経費の購入・支払先は、市町村内が90%以上を占めている。

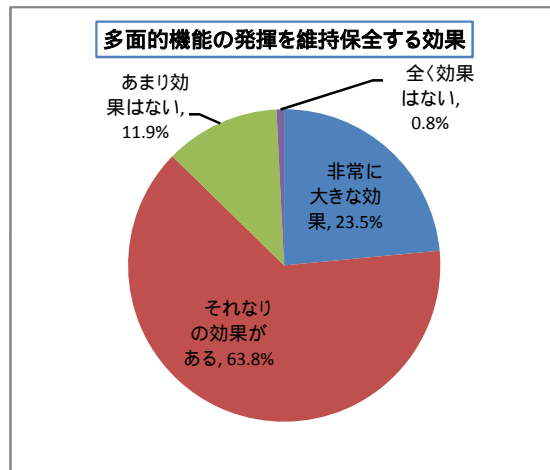


多面的機能の維持について

(割合)

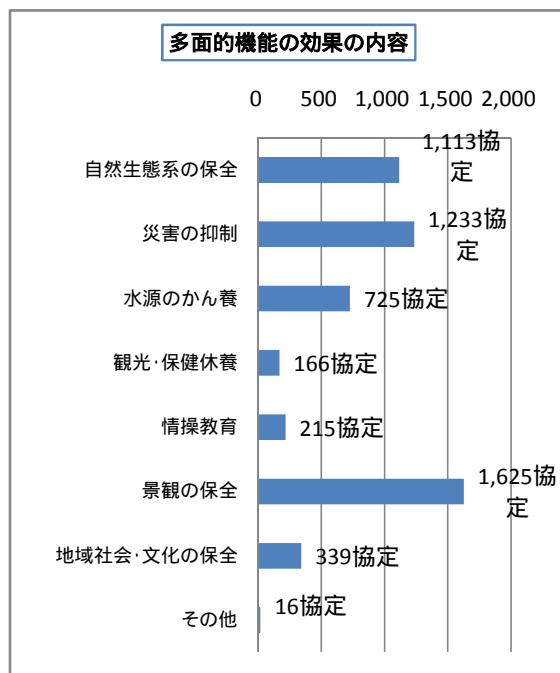
問16 多面的機能の効果	非常に大きな効果	23.5%
	それなりの効果がある	63.8%
	あまり効果はない	11.9%
	全く効果はない	0.8%

多面的機能の発揮を維持保全する効果は、90%近くの集落から効果があるという回答を得た。その一方で、あまり効果がない及び全く効果がないという回答は、12.7%の集落からあった。



(協定数)

問16 多面的機能の効果 の内容	自然生態系の保全	1,113
	災害の抑制	1,233
	水源のかん養	725
	観光・保健休養	166
	情操教育	215
	景観の保全	1,625
	地域社会・文化の保全	339
	その他	16



その他(主なもの)	ダムの機能
	雪捨て場、融雪溝
	すべて(生態系、自然、文化等)
	世代間交流

多面的機能の効果は、景観の保全が最も多く、次に災害の抑制、自然生態系の保全が続いた。そのほか、水源のかん養、観光・保健機能、情操教育、地域社会・文化の保全等の効果が認められている。

前対策との比較

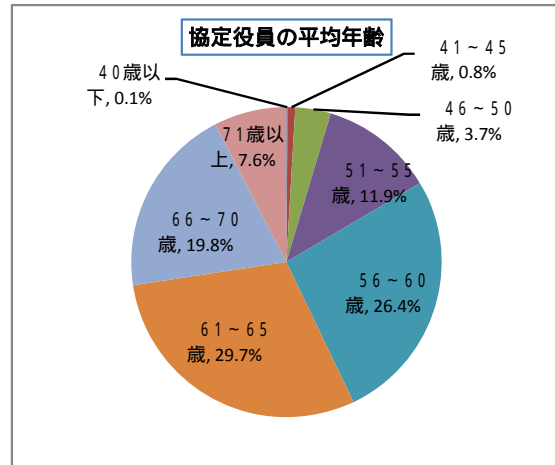
問17 協定の役員の人数	関東計	1協定あたり (/ 3,000協定)
	15,450人	5.2人
	うち女性458人	0.2人

協定役員の人数は、1協定あたり5.2人
うち女性は、0.2人であった。

(割合)

問18 協定役員の平均年齢	40歳以下	0.1%
	41～45歳	0.8%
	46～50歳	3.7%
	51～55歳	11.9%
	56～60歳	26.4%
	61～65歳	29.7%
	66～70歳	19.8%
	71歳以上	7.6%

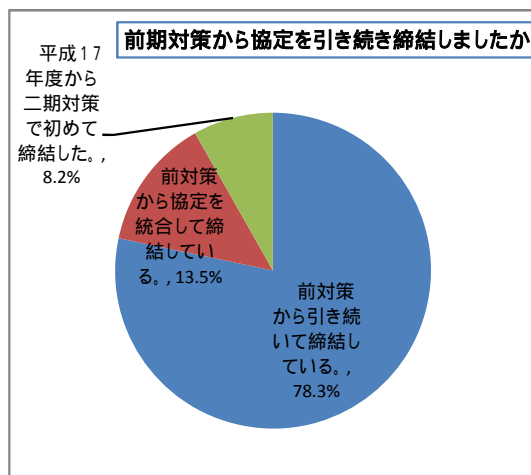
協定役員の平均年齢は、61～65歳が最も多い。
また、61歳以上が60%近くに達する一方、50歳以下は4.6%であった。



(割合)

問19 前期対策から引き続き協定を締結しましたか。	前対策から引き続いて締結している。	78.3%
	前対策から協定を統合して締結している。	13.5%
	平成17年度から二期対策で初めて締結した。	8.2%

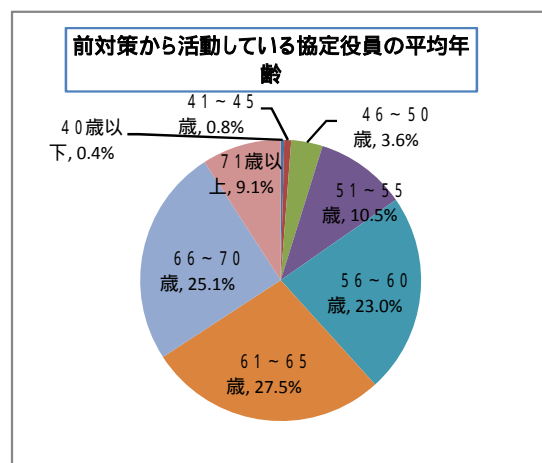
前期対策から引き続き協定を締結した集落が78.3%
に対し、二期対策からの協定は8.2%であった。
また、13.5%の集落協定が協定の統合をしており、
協定の規模の拡大が伺われる。



(割合)

問19-1 問19で と答えた 前対策から引き続き 活動している協定の 役員の平均年齢	40歳以下	0.4%
	41～45歳	0.8%
	46～50歳	3.6%
	51～55歳	10.5%
	56～60歳	23.0%
	61～65歳	27.5%
	66～70歳	25.1%
	71歳以上	9.1%

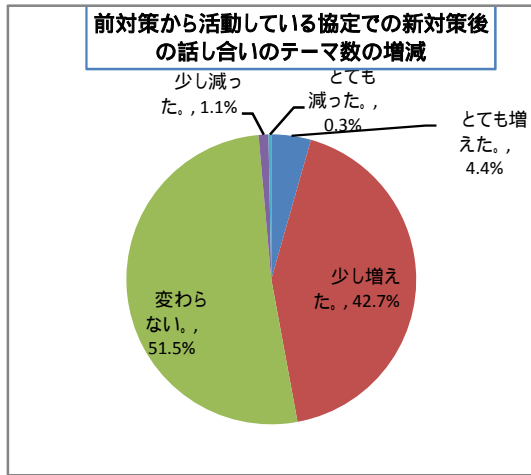
協定全体(問18)では、61歳以上が57.1%に対し、
この設問では、61.7%であった。
また、50歳以下の割合は、協定全体(問18)は、4.6%に対し、
4.8%であった。



(割合)

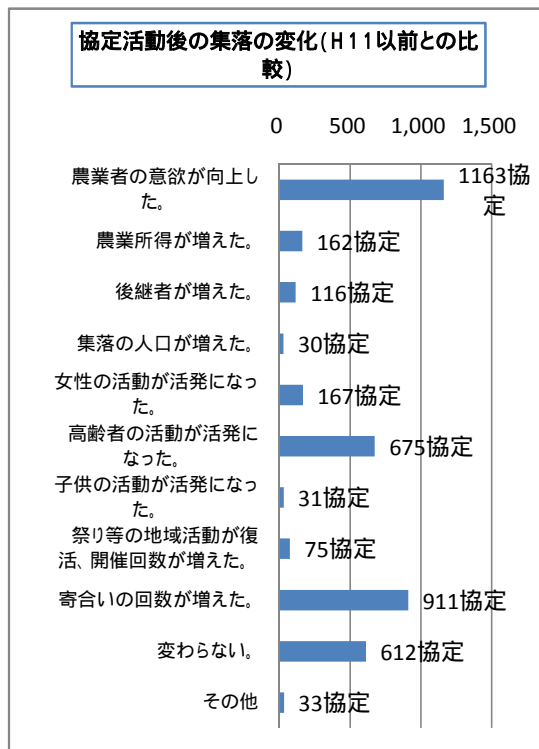
問19-2 問19で または と回答した協定で は、新対策になって から集落の話し合い のテーマの数は変 わりましたか。	とても増えた。	4.4%
	少し増えた。	42.7%
	変わらない。	51.5%
	少し減った。	1.1%
	とても減った。	0.3%

前期対策から取り組んでいる集落において、新対策移行後、話し合いのテーマが増えたという回答は、47.1%の集落からあった。
一方、変わらないは、51.5%。減ったは1.4%であった。



(協定数)

問19-3 集落協定活動後の 集落の変化(平成1 1年度以前との比 較)	農業者の意欲が向上した。	1,163
	農業所得が増えた。	162
	後継者が増えた。	116
	集落の人口が増えた。	30
	女性の活動が活発になった。	167
	高齢者の活動が活発になった。	675
	子供の活動が活発になった。	31
	祭り等の地域活動が復活、開催回数が増えた。	75
	寄合いの回数が増えた。	911
	変わらない。	612
	その他	33

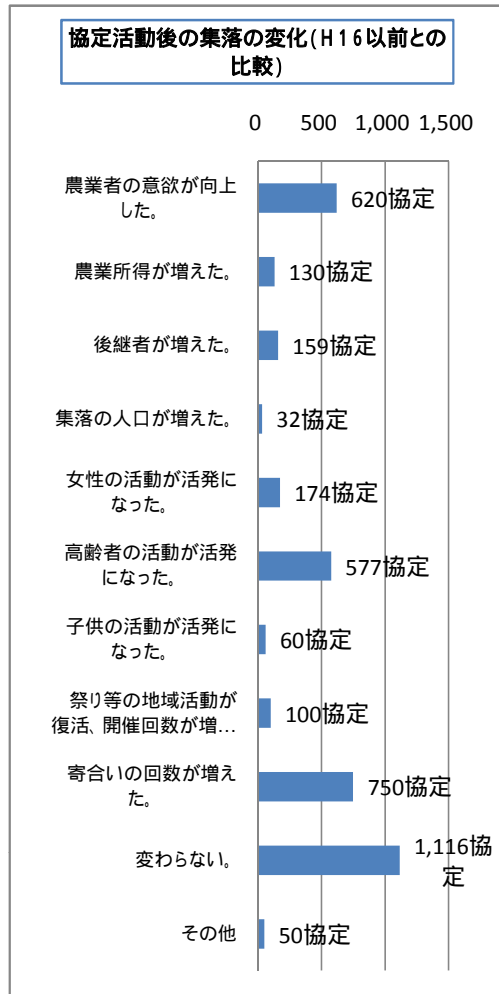


その他(主なもの)	担い手への委託や共同作業が増えた。
	都市住民との交流が増えた。
	休耕地が少なくなった。
	水路、農道の維持管理費用が安心。
	将来について、話し合いが活発になった。
	農業の意欲がなくなった。
	人口が減った。
	役員や後継者の負担が増えた。

協定活動後の集落の変化は、農業者の意欲の向上が最も多く、次に集落の寄り合いが増えた、高齢者の活動が活発になったが続く。
一方で、変わらないが4番目に多く、集落毎に活動への熱意が大きく異なっていることが伺われる。

(協定数)

問19-3 集落協定活動後の 集落の変化(平成16 年度以前との比 較)	農業者の意欲が向上した。	620
	農業所得が増えた。	130
	後継者が増えた。	159
	集落の人口が増えた。	32
	女性の活動が活発になった。	174
	高齢者の活動が活発になった。	577
	子供の活動が活発になった。	60
	祭り等の地域活動が復活、開催回数が増えた。	100
	寄合いの回数が増えた。	750
	変わらない。	1,116
	その他	50

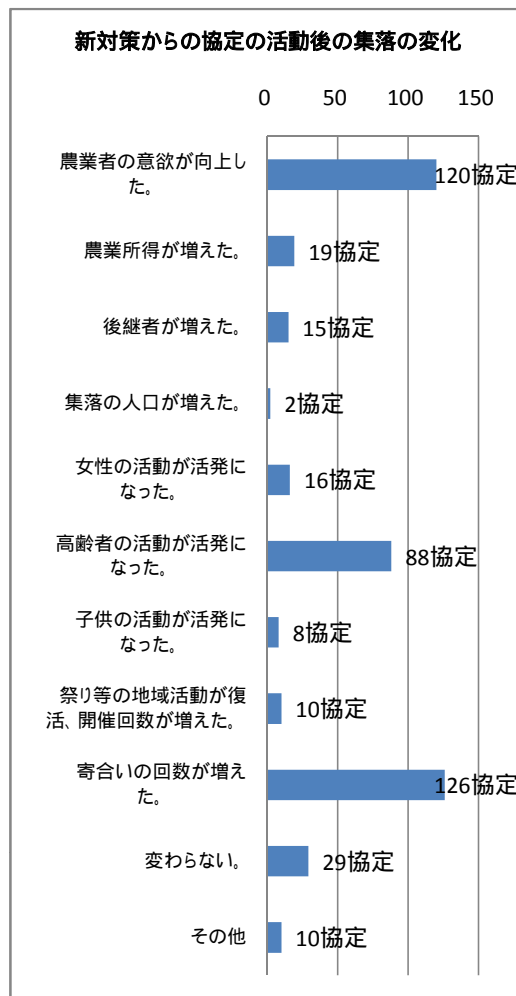


その他(主なもの)	共同作業が増えた。
	都市住民との交流が増えた。
	休耕地が少なくなった。
	新規就農者が出た。
	将来についての話し合いが活発になった。
	営農組織が立ち上げられた。
	農業者が高齢になり農業所得も減少、農業に対する意欲がなくなってしまった。
	人口が減った。
	協定を止める人が出てきた。
	役員や後継者の負担が増えた。

平成16年以前との集落の変化を比較すると、変わらないが最も多く、次に農業者の意欲の向上、高齢者の活動が活発になったが続く。
これは、二期対策後の集落のマンネリ感を反映したものかもしれない。

(協定数)

問19-4 平成17年からの新 対策で初めて締結 した集落協定の活 動後の集落の変化	農業者の意欲が向上した。	120
	農業所得が増えた。	19
	後継者が増えた。	15
	集落の人口が増えた。	2
	女性の活動が活発になった。	16
	高齢者の活動が活発になった。	88
	子供の活動が活発になった。	8
	祭り等の地域活動が復活、開催回数が増えた。	10
	寄り合いの回数が増えた。	126
	変わらない。	29
	その他	10



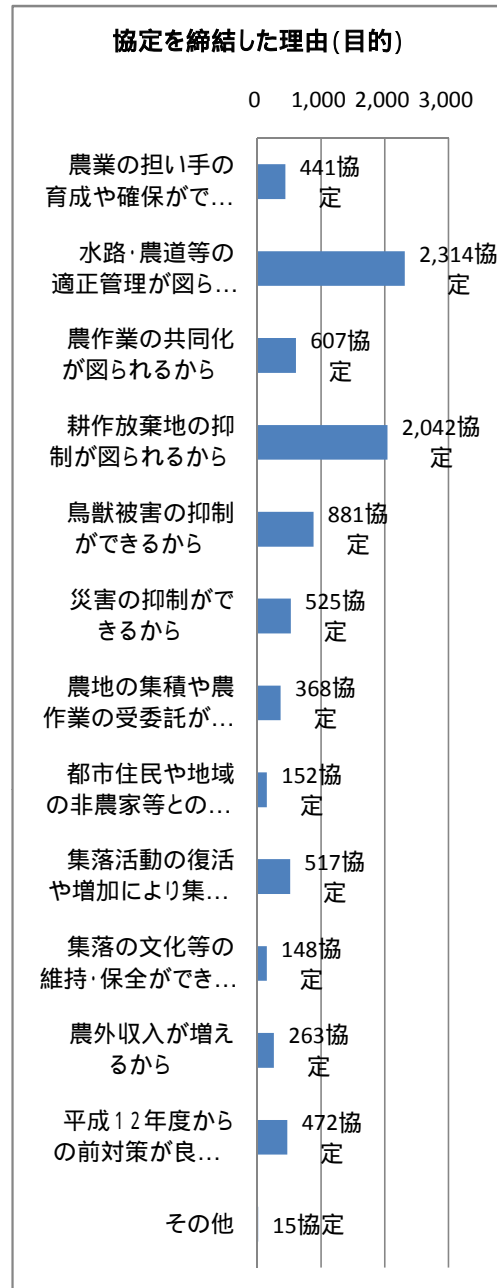
その他(主なもの)	共同作業が増えた。
	営農意欲が強くなった。
	棚田が復活した。
	耕作放棄地の草刈を行った。
	将来について、話し合いが活発になった。
	ほ場整備により、担い手への集積。
	景観を維持する意識が強くなった。
	井戸を掘削し、農薬水を確保できた。
	世代間交流、文化の継承、再発見

新対策から取り組み始めた集落では、寄り合いの回数が増えたが最も多く、次に農業者の意欲の向上、高齢者の活動が活発になったが続く。

先の設問(問19-3)で最も多かった変わらないは、この設問では大きく減少した。

協定締結に至るまでの過程

		(協定数)
問20 協定を締結した理由(目的)	農業の担い手の育成や確保ができるから	441
	水路・農道等の適正管理が図られるから	2,314
	農作業の共同化が図られるから	607
	耕作放棄地の抑制が図られるから	2,042
	鳥獣被害の抑制ができるから	881
	災害の抑制ができるから	525
	農地の集積や農作業の受委託が進むから	368
	都市住民や地域の非農家等との交流が活性化されるから	152
	集落活動の復活や増加により集落のまとまりが良くなるから	517
	集落の文化等の維持・保全ができるから	148
	農外収入が増えるから	263
	平成12年度からの前対策が良かったから	472
	その他	15



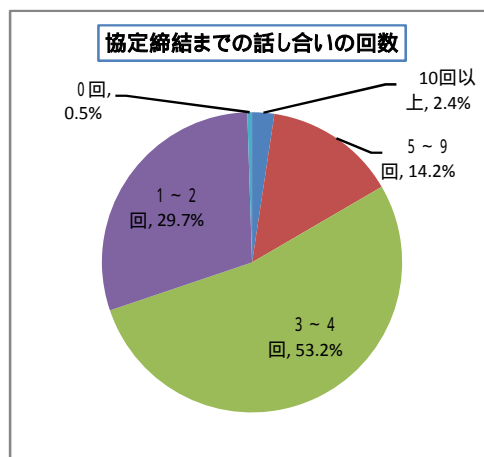
その他(主なもの)	棚田が復活できるから。
	景観が維持できるから。
	行政にやる気を見せたかったから。
	農地を維持したかったから。
	農薬水を確保したかったら。

協定を締結した理由は、水路・農道の管理と耕作放棄地の抑制が他を大きく引き離しており、農地を維持管理する施策として、集落で認識されていることが伺われる。

(割合)

問21 協定締結までに何回位、話し合いを行いましたか。	10回以上	2.4%
	5～9回	14.2%
	3～4回	53.2%
	1～2回	29.7%
	0回	0.5%

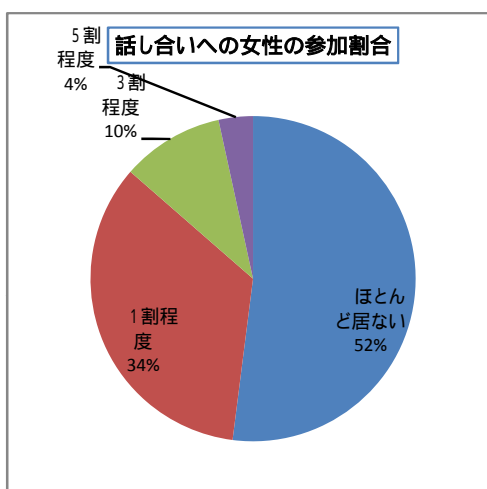
協定締結までの話し合い回数は、3～4回が最も多く、次に1～2回、5～9回が続く。10回以上が2.4%ある一方、0回が0.5%あった。



(割合)

問21-1 話し合いへの女性の参加割合	ほとんど居ない	52.0%
	1割程度	34.4%
	3割程度	10.2%
	5割程度	3.4%

話し合いへの女性の参加割合は、ほとんど居ないが過半を占め、5割程度の参加は3.4%に過ぎなかった。



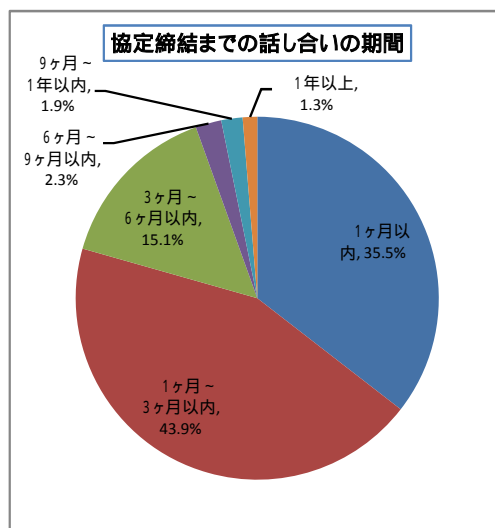
問22 協定のへの女性参加者数	5,963人
---------------------------	--------

協定への女性参加者数は、5,963人であった。

(割合)

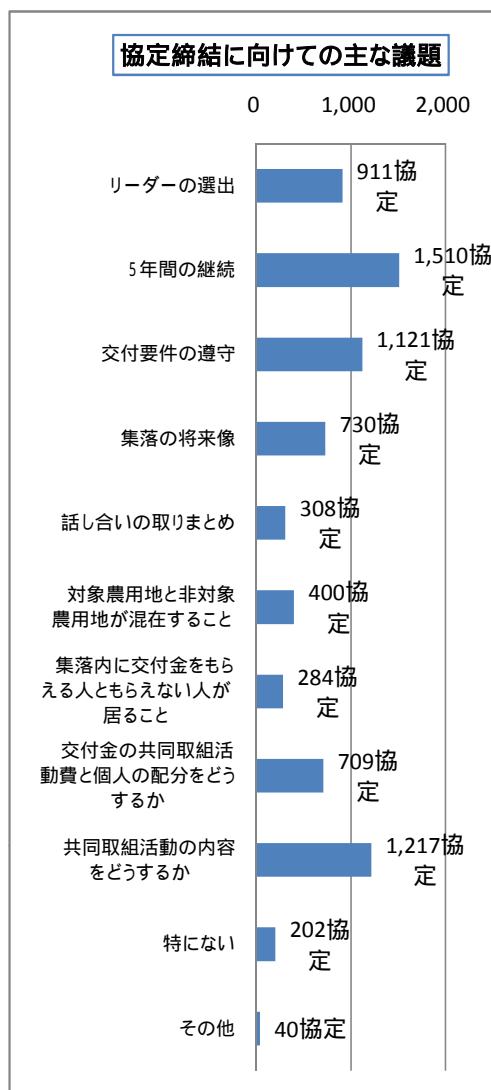
問23 協定締結に至るまでの話し合いの期間	1ヶ月以内	35.5%
	1ヶ月～3ヶ月以内	43.9%
	3ヶ月～6ヶ月以内	15.1%
	6ヶ月～9ヶ月以内	2.3%
	9ヶ月～1年以内	1.9%
	1年以上	1.3%

協定締結に至るまでの期間は、1～3ヶ月以内が43.9%、次に1ヶ月以内が35.5%と、3ヶ月以内での協定締結が70%近く、6ヶ月以内に範囲を広げると、その割合は90%を超える。一方で1年以上を要した集落も1.3%あった。



(協定数)

問24 あなたの集落では、協定締結に向けて主に何が議題になりましたか。	リーダーの選出	911
	5年間の継続	1,510
	交付要件の遵守	1,121
	集落の将来像	730
	話し合いの取りまとめ	308
	対象農用地と非対象農用地が混在すること	400
	集落内に交付金をもらえる人ともらえない人が居ること	284
	交付金の共同取組活動費と個人の配分をどうするか	709
	共同取組活動の内容をどうするか	1,217
	特にない	202
	その他	40



その他(主なもの)	集団転作
	転作に参加しない飯米農家の扱い
	生産調整達成が交付要件となったこと
	土地改良事業の実施
	集落でまとまるかどうか
	担い手への作業受託や集積について
	鳥獣害対策
	協定範囲が集落の一部にとどまる
	隣接農地が荒廃し、協定農地に影響
	共同経費と個人配分の配分割合
	選択したい項目がない。
	他地区に居住する地主の扱い

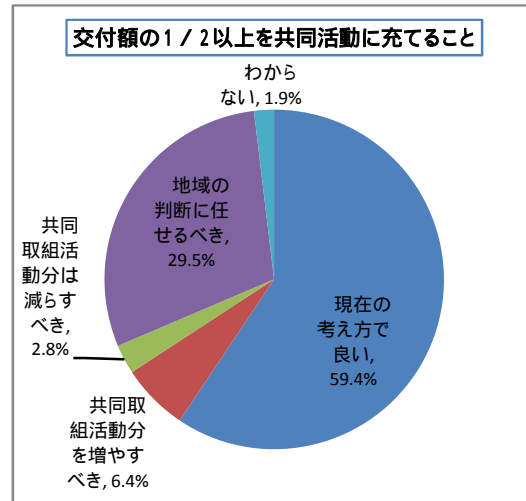
協定締結にあたり議題となった事項は、5年間の維持が最も多く、次に共同取組活動の内容、交付要件の遵守、リーダーの選出と続くが、これは集落毎に異なるものであり、傾向付けることは困難である。

その他

(割合)

問25 交付額の概ね1/2以上を集落の共同取組活動に充てることについて	現在の考え方で良い	59.4%
	共同取組活動分を増やすべき	6.4%
	共同取組活動分は減らすべき	2.8%
	地域の判断に任せるべき	29.5%
	わからない	1.9%

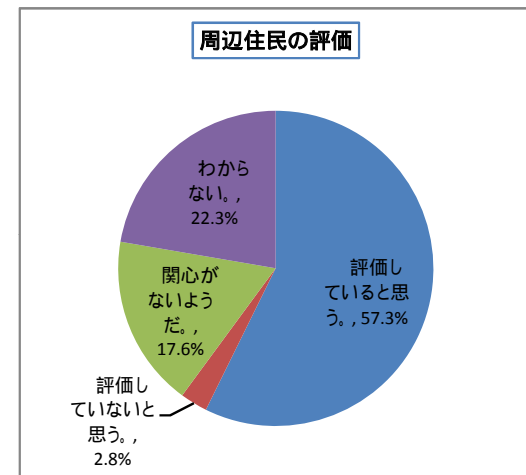
共同取組活動に交付金の1/2以上を充てることについては、60%近くが現在の考えで良いという回答であった。一方で、地域に任せるべきと減らすべきの回答は、30%以上の集落からあった。



(割合)

問26 周辺住民の評価	評価していると思う。	57.3%
	評価していないと思う。	2.8%
	関心がないようだ。	17.6%
	わからない。	22.3%

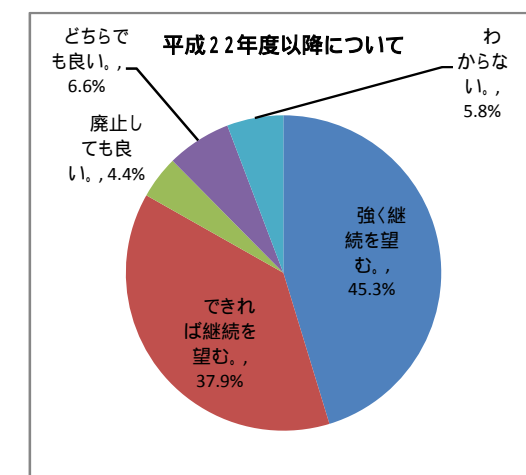
周辺住民の集落協定への評価は、60%近くの集落が、評価していると思うと回答している。一方で、4割ほどをわからない、関心がないようだ、評価していないと思うが占めており、集落協定活動が周辺住民の目に触れていない実態も伺われる。



(割合)

問27 平成22年度以降について	強く継続を望む。	45.3%
	できれば継続を望む。	37.9%
	廃止しても良い。	4.4%
	どちらでも良い。	6.6%
	わからない。	5.8%

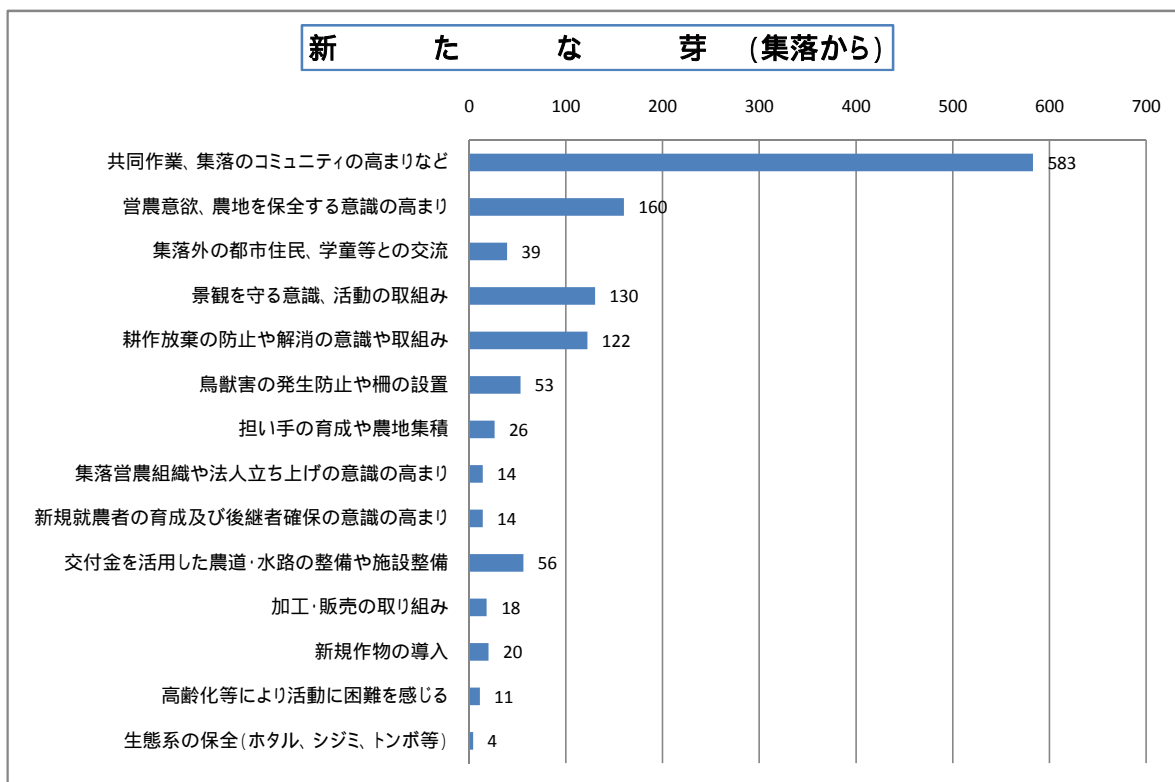
平成22年度以降の本制度の存続については、強く継続を望むが45.3%、できれば継続が37.9%とあわせて80%以上の集落から継続の要望があった。一方で、廃止しても良い4.4%、どちらでも良い6.6%わからない5.8%と、20%近い集落から、積極的な回答が得られなかった。



自由記入の回答を担当者の独断と偏見により分類したものであり、本データは正確ではありません。あくまでも傾向を掴むため、参考程度に活用してください。

問28 本制度に取り組んだことにより、集落に今までになかった新たな芽が出たと感じられること。
(自由記入。記入がない集落もあれば、複数の事項を記入した集落もある。)

問28 本制度に取り組んだことにより、集落に今までになかった新たな芽が出たと感じられること。(自由記入。記入がない集落もあれば、複数事項を記入した集落もある。)	共同作業、集落のコミュニティの高まりなど	583
	営農意欲、農地を保全する意識の高まり	160
	集落外の都市住民、学童等との交流	39
	景観を守る意識、活動の取り組み	130
	耕作放棄の防止や解消の意識や取り組み	122
	鳥獣害の発生防止や柵の設置	53
	担い手の育成や農地集積	26
	集落営農組織や法人立ち上げの意識の高まり	14
	新規就農者の育成及び後継者確保の意識の高まり	14
	交付金を活用した農道・水路の整備や施設整備	56
	加工・販売の取り組み	18
	新規作物の導入	20
	高齢化等により活動に困難を感じる	11
生態系の保全(ホタル、シジミ、トンボ等)	4	



本グラフの集計は、自由意見を読んだ上で判断したものであり、解釈には差異が生じます。

自由記入の回答を担当者の独断と偏見により分類したものであり、本データは正確ではありません。あくまでも傾向を掴むため、参考程度に活用してください。

問29 本制度に対する意見・要望(主なもの)
(自由記入。記入がない集落もあれば、複数の事項を記入した集落もある。)

意見の分類	意見の背景	意見	意見数
制度の継続等、肯定的な意見	中山間地域の農地を守るために有効な施策である。	制度を継続して欲しい。	228
制度の運用に関する意見	協定外の農地の荒廃の防止、集落全体で取り組みたい、水路を一括で管理する等のため、地域全体を交付対象にして欲しい。	対象地域を拡大して欲しい。	51
	農産物価格の低迷で経営が苦しい、協定活動経費が足りない、畑の単価が低い、頑張った分だけ交付して欲しい、個人配分を増やして欲しい等。	交付金額を増額して欲しい。	109
	将来の後継者確保、協定期間中の病気、死亡等の代替わり後の耕作者の確保、協定期間中の脱退希望者の問題	5年間の期間を短縮して欲しい。	126
	年度当初の経費を役員が負担、交付時期が遅いので、年度当初の出費を伴う活動に二の足を踏まざるを得ない。	交付時期を早めて欲しい。	22
現在の制度の改善に関する意見	役員の負担が大きい、制度の趣旨を理解してもらうまでが大変、役員の負担が大きく、なり手が居ない等。	事務処理を簡素化して欲しい。	79
	鳥獣被害が年々ひどくなっており、営農意欲を阻害しかねない状況にある。	鳥獣害対策を考慮して欲しい。	50
集落をまとめる上での意見	営農技術、鳥獣害対策、新規作物導入、農作業委託、農産物販売先、集落外との調整、制度の説明等、どうすれば良いか悩む。	行政のアドバイスが欲しい。	27
	高齢化、兼業化、役員任せ、不在地主、耕作意欲の減退等。	協定活動への参加意欲の減退が見受けられる。	36
	集落内で要望が多くあり、その意見集約が大変。	集落内の共同活動経費の支出目的を決める調整が難しい。	8

本表の集計は、自由意見を読んだ上で判断したものであり、解釈には差異が生じます。

自由記入の回答を担当者の独断と偏見により分類したものであり、本データは正確ではありません。
あくまでも傾向を掴むため、参考程度に活用してください。

